へいま益美

日本共産党久喜市議団　NO18

元気じるし

平間ますみ活動ニュース発行 2021 年 1 月 15 日 久喜市本町 8-4-1 ☎ 23-9519

昨年 11 月 24 日から 12 月 18 日まで 11 月議会が開催されました。一般質問等の報告を行います。

鳥取砂丘

生活のご相談はお気軽に
へいま益美まで　☎23-9519
検索　日本共産党
久喜市議団ブログ更新中です

プラスチックの全量焼却は見直しを！！個人・団体が陳情書を提出

久喜市は２０２６年度に稼働する予定の、新ごみ処理施設で資源プラスチック類およびプラスチック容器包装の分別を廃止して、他の「燃やせるゴミ」といっしょに焼却する方針を決めています。

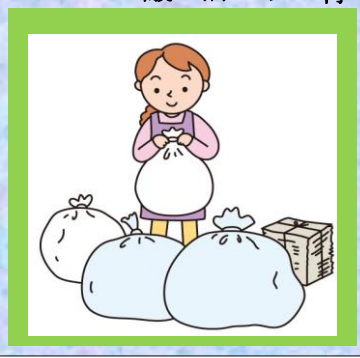
国は２０２２年度に向け「プラスチックごみ全般の一括回収リサイクル・再資源」の構想を明らかにしています。

久喜市が財政負担と住民の分別の手間を減らすことを大義名分として、プラスチック焼却による環境負荷の増大をやむを得ないとするのは、国の方針にも、持続可能な社会構築の考え方にも反します。

市民はこれまで、久喜市及び久喜宮代衛生組合と協力して、資源プラスチック類およびプラスチック製容器包装を分別回収し、再資源化・再商品化に取り組んできました。

市民・団体が動いた！！

11月議会では「プラを燃やすことは地球温暖化防止対策にも背を向けるものでありやめてほしい」と訴える個人・団体が議会に陳情書を提出しました。



一般質問　幼児・児童・生徒にインフルエンザ予防接種補助金を

埼玉県はインフルエンザ予防接種に対し助成制度を行いました。その内容は、65歳以上の高齢者、60歳以上の疾患がある方の接種料金を県が負担するというものです。自治体にとっては大きな公的援助になります。

このことによって既に多くの対象者の方々が予防接種を受けたあるいは予約をしたと聞いています。

一方、幼児、児童生徒に対する県の公的補助は発表されていません。幼児、児童生徒が感染した場合は、保育園、幼稚園、学校等の環境を考えれば影響が大きいことは、これまでも学級閉鎖や学校閉鎖などで明らかになっています。また、インフルエンザとコロナが同時流行した場合の懸念は、医療現場からも報告をされております。県に幼児、児童生徒にも公的支援を求めるとともに、まずは市独自の支援策として補助を行い、コロナ禍の中で経済的にも厳しい状況が続いていると言われる保護者の負担軽減を行うべきと考え伺います。

【答】今回の補助は高齢者の自己負担分の補助であり、市の負担分の補助はない。予防接種の助成については、高齢者インフルエンザなど定期予防接種を基本としており、定期予防接種対象者以外である任意接種の幼児・児童・生徒に対する助成については考えていない。

一般質問　公共交通の運賃値上げは止めるべき

市内循環バス、デマンドタクシーの値上げが 11 月 5 日の久喜市地域公共交通会議で検討され、決定した。事業者との共存を値上げで解決する在り方は自治体として最悪の施策だと考える。

値上げによって民間の経営がどのように改善されるのかも示されていない。「市民の生活を守る。安全を守る。あるいは民間交通を補完して、久喜市民の交通の利便性の向上を図る。交通弱者の交通確保」などを掲げる市の方針とも違う。実施時期など細かいことは市の判断という事であるが、市民の負担増となる計画はやめるべきであると考え伺う。

【答】公共交通会議の中で、消費税、人件費、燃料代等の運行経費が上昇しており利用者の応分の負担増はやむを得ないということで、受益者負担の理解から、また官民共存の考えということから判断が示された。更に市が運行する公共交通が料金面で民間路線バスの脅威となっており、調和を図るため運賃改定が示された。

運行経費、委託料等の上昇分は当然利用されている受益者の方が負担して頂く。

公共交通会議でまとまった運賃改定案を見直す考えはない。

一般質問　住宅リフォーム助成制度の創設を

住宅リフォーム助成制度が地域に及ぼす経済効果は大きく、国もこの住宅リフォーム助成制度を推進しているということは、これまでの一般質問の中で何度も述べてきた。

しかし、久喜市は昭和 56 年以前の建物を対象にした「**建築物耐震補強等助成金交付事業制度**」を推進することに終始し、前向きな姿勢を見ていない。市独自の住宅リフォーム助成制度を創出し、地域経済の活性化、事業者の経営安定、市民の生活環境の整備に政策を変更すべきと考える。

【答】現在、本市では、体の不自由な方の住環境の改善を支援するバリアフリー化や、住宅の省エネルギー性能向上のシステム導入について、助成制度を実施している。壁紙の張り替え、外壁や屋根の改修など、住宅の快適や利便性を高めるための住宅リフォーム助成ではなく、耐震化などに対する助成制度を推進していく。

ただし、平成 28 年の熊本地震で、平成 12 年 5 月 31 日以前に建築された建物で 79.6 %、大破、倒壊については 18.4 %と大きな被害が発生した。平成 12 年 6 月の、建築基準法改正をうけ、**補助対象の拡充について現在検討している。**

一般質問　久喜市公契約条例の制定を

市発注の公共事業、公契約において、これまで引き上げられてきた設計労務単価が、下請、孫請の末端の労働者まで波及していないと指摘されています。これを受け、市と事業者の責務を明らかにすることにより公契約の適正な遂行及び労働者の適正な労働環境の確保を図り地域経済の健全な発展及び市民福祉の増進に寄与するということを目的として、公契約に関する基本方針を定めた公契約条例が、全国でも制定されています。久喜市は発注元として設計労務単価の引上げを波及していく責任があり、久喜市での公契約条例の制定を求める。

建設中の給食センター

【答】本市の工事や業務委託においては、適切な賃金水準が確保されているものと認識しており、末端まで波及していないという声については聞いていない。労働条件については、労使間における契約により決定されることが原則であり、公契約条例の制定は考えていない。

編集後記　**動き始めた少人数学級！！**

安心で安全な少人数学級と、詰め込み授業ではなく豊かな学校生活の保障を求め、個人や団体が国に対して要望してきましたが、**一歩前進しました。**政府は、来年度から５年かけ、現行の１学級 40 人（小学１年は 35 人）としている上限人数を引き下げ、全学年で 35 人とすることを決めました。**引き続き 30 人学級実現へ**声を上げていきましょう。